

日本低位株ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第27期(決算日2020年3月30日)

作成対象期間(2019年3月30日～2020年3月30日)

第27期末(2020年3月30日)	
基準価額	13,450円
純資産総額	4,847百万円
第27期	
騰落率	△14.8%
分配金(税込み)合計	200円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

新型コロナウイルス感染症対策の渦中ではございますが、今後ともお客様本位の業務運営を継続的に行ってまいりますので、一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

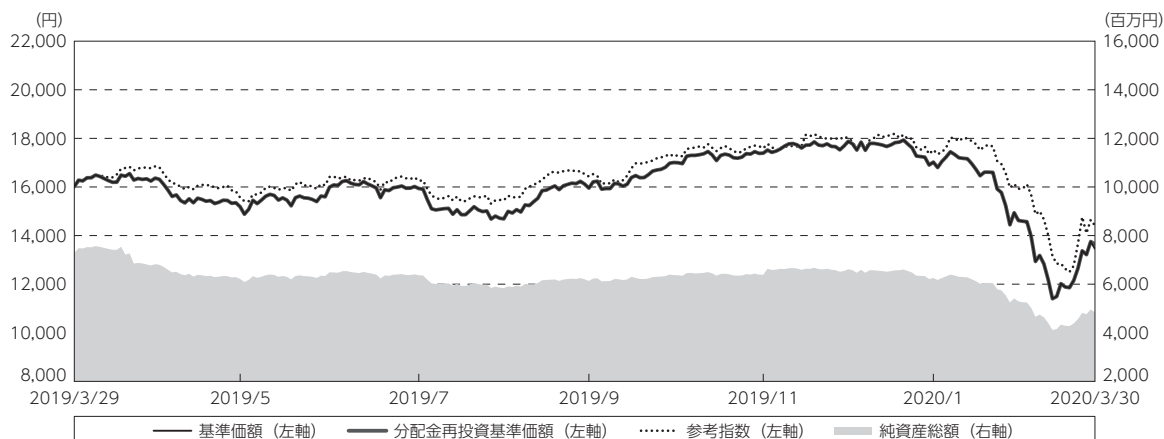


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年3月30日～2020年3月30日)



期 首：16,016円

期 末：13,450円 (既払分配金 (税込み)：200円)

騰落率：△14.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2019年3月29日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、日経平均株価です。参考指数は、作成期首 (2019年3月29日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2019年8月下旬)

(下 落) トランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まり米国株式市場が下落したこと。

中国がレアアース (希土類) の対米輸出制限を示唆したことや米国がメキシコへ追加関税を課す方針を示したことなどから今後の景気減速に対する懸念が高まったこと。

(上 昇) パウエルFRB (米連邦準備制度理事会) 議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことや、米国がメキシコに対する制裁関税を見送ったこと。

米中首脳会談において、貿易協議再開合意により米国の対中追加関税が先送りされたこと。

(下 落) トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を表明したことで米中貿易摩擦への懸念が高まったこと。

(2019年9月上旬～2020年1月中旬)

(上 昇) 香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や英下院でのEU (欧州連合) 離脱延期法案可決に加えて、米中貿易協議再開見通しの報道などが好感されたこと。

- (上 昇) 米中閣僚級貿易協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされたこと。
日米企業の2019年7-9月期決算が事前予想に対して良好な滑り出しとなったこと。
- (上 昇) 米中が部分的な貿易合意に至り米国による12月の対中追加関税が見送られたことや、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU離脱を巡る不透明感が薄らいだこと。

(2020年1月下旬~2020年3月中旬)

- (下 落) 中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がったこと。
2019年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率が消費増税の反動減などから落ち込んだこと。
- (下 落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が警戒されリスク回避の動きが強まったこと。

(2020年3月中旬~期末)

- (上 昇) 日銀がETF(上場投資信託)の購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したこと。

1万口当たりの費用明細

(2019年3月30日~2020年3月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 164	% 1.015	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(53)	(0.331)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(101)	(0.629)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	2	0.010	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.010)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	167	1.028	
期中の平均基準価額は、16,135円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

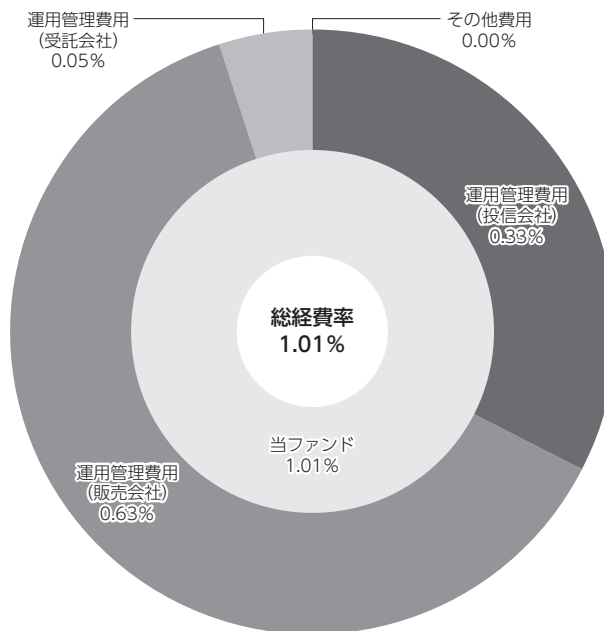
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.01%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年3月30日～2020年3月30日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2015年3月30日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2015年3月30日 決算日	2016年3月29日 決算日	2017年3月29日 決算日	2018年3月29日 決算日	2019年3月29日 決算日	2020年3月30日 決算日
基準価額 (円)	14,155	13,023	16,071	18,864	16,016	13,450
期間分配金合計(税込み) (円)	—	100	200	300	200	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 7.3	24.9	19.2	△ 14.0	△ 14.8
参考指数騰落率 (%)	—	△ 11.9	12.4	10.1	0.2	△ 10.0
純資産総額 (百万円)	11,683	9,083	9,118	8,747	7,289	4,847

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、日経平均株価です。

投資環境

(2019年3月30日～2020年3月30日)

<日本株式市場>

2019年4月は、中国の3月製造業PMI（購買担当者景気指数）が改善したことや米中貿易協議進展への期待が高まったことなどから景気の先行きへの懸念が和らぎ、上昇して始まりました。その後は、英国のEU（欧州連合）離脱交渉への不安からリスク回避の動きが強まり下落に転じる場面もありましたが、米国主要企業の好決算を受けて米国株式市場が上昇し史上最高値に接近したことなどから、国内株式市場も再度上昇に転じました。月末にかけては、国内の大型連休と2019年3月期決算発表を控えた投資家の様子見姿勢などから売買高も減少し一進一退の動きとなりました。

5月は、大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まり米国株式市場が下落したことから、国内株式市場は大きく下落して始まりました。中旬以降は、複数の国内大手企業による自社株買い発表など好材料はあったものの、米国による中国通信機器企業の製品に対する輸入制限導入を受けて、中国株式市場が下落したことから、国内株式市場は一進一退で推移しました。月末にかけては、米国がレアアース（希土類）の対米輸出制限を示唆したことや米国がメキシコへ追加関税を課す方針を示したことなどから今後の景気減速に対する懸念が高まり、下落幅は拡大しました。

6月は、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことや、米国がメキシコに対する制裁関税を見送ったことなどから米国株式市場が大きく上昇し、国内株式市場も反発しました。しかし中旬にかけては、月末のG20サミット（20カ国・地域首脳会議）を控えて投資家の様子見姿勢が強まり、国内株式市場は軟調な推移となりました。その後は、FOMC（米連邦公開市場委員会）において早期利下げ観測が強まったことなどから上昇に転じる場面もありましたが、イラン情勢の悪化を受けたリスク回避の動きによって一時106円台まで円高ドル安が進行したことで下落するなど国内株式市場は一進一退の動きとなりました。

7月は、前月末の米中首脳会談において、貿易協議再開合意により米国の対中追加関税が先送りされたことなどが好感され大きく上昇して始まりました。その後は、月末のFOMCでの利下げ期待などで米国株式が上昇したことなどが相場の下支え要因になりましたが、日米金利差の縮小で円高ドル安が進行したことなどで、国内株式市場は軟調な推移となりました。後半に入ると、参議院選挙の自民党勝利による政治への安心感の高まりや海外大手半導体関連企業の見直し改善を受けたハイテク関連企業の株価上昇などを受けて底堅い動きとなりました。

8月は、トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を表明したことで米中貿易摩擦への懸念が高まり米国株が急落したことなどで国内株式市場も大きく下落しました。人民元が対米ドルで11年ぶりの安値水準となったことも投資家心理の悪化につながりました。その後は、米国の景気後退への警戒感が高まり軟調な推移となりました。一方で、米国の対中関税引き上げの一部品目への発動先送りや中国大手通信機器メーカーの製品購入禁止の一部緩和などが好感され反発する局面も見られました。

9月は、米中の追加関税「第4弾」実施などを受けて下落する局面もありましたが、香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や英下院でのEU離脱延期法案可決に加えて、米中貿易協議再開見通しの報道などが好感され大きく上昇しました。中旬にかけては、サウジアラビアの油田施設への攻撃による中東情勢悪化やそれに伴う原油価格急騰などが不安視されましたが、米国政府が対中追加関税の一部延期を表明したことやECB（欧州中央銀行）が3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切ったことなどを背景に、世界の株式市場は上昇し、国内株式市場も堅調な推移となりました。

10月は、米国の9月ISM製造業景気指数が低水準となったことなどを受けて米国の景気後退懸念が台頭した影響などで、国内株式市場は下落して始まりました。中旬に入ると、米中閣僚級貿易協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされたことから投資家心理が改善し上昇に転じました。後半にかけても、日米企業の7-9月期決算が事前予想に対して良好な滑り出しとなったことで、国内株式市場は堅調な展開が続きました。

11月は、米政権が対中制裁関税の一部撤回を検討していると報じられたことに加え、米国の10月雇用統計が市場予想より堅調だったことなどから上昇して始まりました。しかし中旬に入ると、日本の7-9月期実質

GDP（国内総生産）成長率や中国の10月鉱工業生産や小売売上高など国内外の経済指標が低調な内容となったことなどから、景気敏感株を中心に利益確定の動きが強まり下落しました。その後も、米議会の香港人権・民主主義法案可決により、米中関係悪化への警戒感が強まり上値の重い展開となりました。月末にかけては、米中貿易協議の進展期待の高まりや米国株式市場の史上最高値更新を受けて、国内株式市場は堅調に推移しました。

12月は、中国の11月製造業PMI改善や米国の年末商戦好調などを受けて上昇して始まりしました。相次ぐ自然災害からの復旧などを含めた事業規模26兆円に及び経済対策の閣議決定も好感されました。中旬に入っても、米中が部分的な貿易合意に至り米国による12月の対中追加関税が見送られたことや、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどで国内株式市場は底堅く推移し、日経平均は2018年10月以来の24,000円台まで上昇しました。下旬に入ると、海外投資家が長期休暇入りしたことなどで市場参加者が大きく減少したこともあり小動きの展開となりました。

2020年1月は、米軍によるイラン軍高官の殺害をめぐり、両国の対立が激化すると懸念から大きく下落して始まりしましたが、その後は両国の慎重な姿勢により対立懸念が薄れ国内株式市場は上昇に転じました。月中には、米中が貿易協議において一部合意の署名を行なったことなどから米国株式市場は最高値を更新しましたが、国内株式市場は利益確定の売りが重荷となり一進一退の推移となりました。下旬に入り、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすと見方が広がり、世界の株式市場は下落しました。

2月は、米国の1月ISM製造業景気指数が2019年7月以来の拡大を示したことや、中国が1月の米中貿易協議の一部合意を受けて、米国の一部製品への関税引き下げを発表したことなどが好感され、国内株式市場は上昇しました。しかし、その後は中国の新型コロナウイルス感染者数が急増したことなどから、先行き不安が高まり下落に転じました。後半に入っても、米国大手スマートフォンメーカーが新型コロナウイルスの影響により売上が予想に届かない見通しを発表するなど企業活動鈍化への懸念が高まり軟調に推移しました。月末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が警戒されリスク回避の動きが強まったことで世界の株式市場は大きく調整し、日経平均株価も週間で2008年10月以来となる2,000円以上の下落となりました。

3月は、米大統領選の民主党候補者争いで中道派のバイデン元副大統領が首位に立ったことが好感され米国株式市場が上昇したことなどから、国内株式市場も上昇して始まりました。しかしその後は、新型コロナウイルス感染者数の急拡大を受け、WHO（世界保健機関）がパンデミック（世界的な大流行）を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まり、世界の株式市場は大きく下落しました。中旬に入ると、日銀がETF（上場投資信託）の購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らぎ、国内株式市場は力強く反発しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年3月30日～2020年3月30日)

・株式組入比率

期を通じて概ね95%以上を維持し、期末は96.3%としました。

・期中の主な動き

組入銘柄につきましては、東証1部上場銘柄の中から低位株を選定し、株式売買の流動性及び企業の財務リスクなどを考慮して組み入れました。期中に、6ヵ月毎の銘柄見直しと3ヵ月毎の等金額リバランスを行ないました。また、財務評価による見直しや組入銘柄の資本異動などに適宜対応した売買を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年3月30日～2020年3月30日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている日経平均株価が10.0%下落したのに対し、基準価額は14.8%の下落となりました。

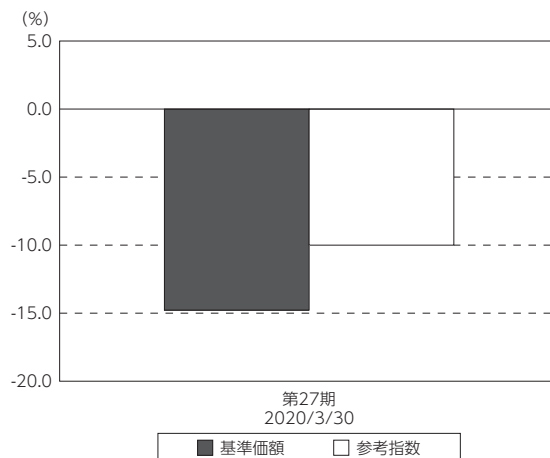
(主なプラス要因)

保有比率の低かった輸送用機器セクターの下落率が日経平均株価より大きかったこと

(主なマイナス要因)

- ① 保有していなかった医薬品セクターが上昇したこと
- ② 保有比率の高かった小型株の下落率が日経平均株価より大きかったこと

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、日経平均株価です。

分配金

(2019年3月30日～2020年3月30日)

配当等収益を中心に分配するという方針に基づき、1万口当たり200円とさせていただきます。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第27期	
	2019年3月30日～2020年3月30日	
当期分配金	200	
(対基準価額比率)	1.465%	
当期の収益	200	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	16,205	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による景気下振れが懸念される状況です。インバウンド消費の減少や世界経済減速による輸出・生産活動の悪化、外出自粛によるサービス消費の減少などにより2019年10-12月期に続き2020年前半もマイナス成長となる可能性が高まっています。3月13日には新型コロナウイルス対策の特別措置法が成立し、26日に政府対策本部が設置されました。各自治体も含めた感染拡大抑制策による企業や家計の収入減少への対応として現金給付を含むGDP(国内総生産)比1割程度の緊急経済対策が検討されている模様です。また、日銀は16日に金融政策決定会合を前倒しで開催し金融緩和策強化を決定しました。企業金融の安定確保や金融市場の安定維持、企業や家計の不安解消などの観点から「国債買入れやドルオペを含む一層潤沢な資金供給の実施」や「ETF(上場投資信託)・J-REIT(不動産投資信託)の積極的な買入れ」などが発表されています。これらの対策や措置が所期の効果を挙げ、年央までに事態が落ち着くと前提の下で、当社では2020年の実質GDP成長率は前年比-1.6%と予想していますが、ロックダウン(都市封鎖)などがあった場合には成長率が下振れる可能性があります。

・投資方針

東証1部上場銘柄の中から株価の低い銘柄(低位株)を選定し、定期的に銘柄を見直し、各銘柄に等額投資することにより、当ファンドの目的である低位株の動きを捉えてまいります。

お知らせ

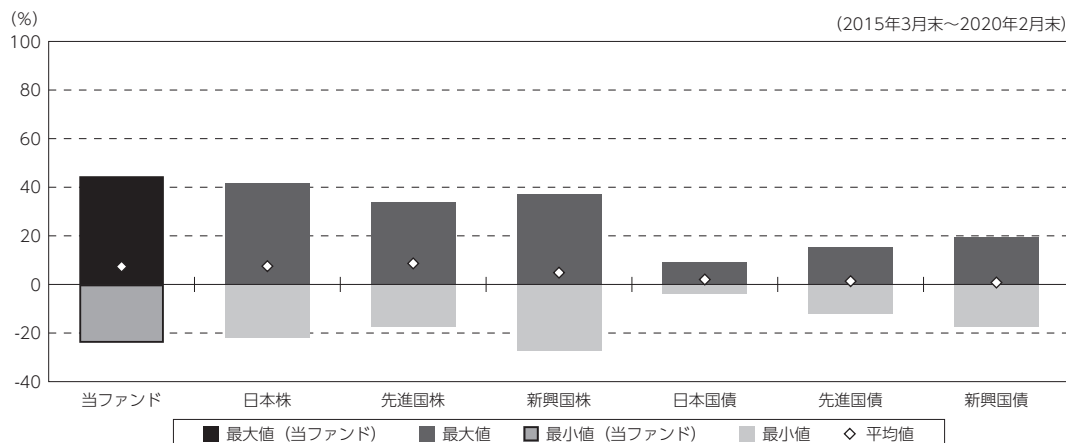
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1993年6月10日から2024年3月29日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、東証1部上場銘柄の中から、株価の低い銘柄（低位株）を選定し、流動性およびファンダメンタルズ等のチェックを行い、組入銘柄を選定します。 株価水準や流動性およびファンダメンタルズ等を勘案しながら、定期的に銘柄を見直し、各銘柄の投資金額をほぼ等金額に調整（等金額リバランス）する運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行うことを基本とします。
分配方針	毎年1回決算を行い、原則として配当等収益を中心として分配します。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	44.5	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△ 24.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	7.3	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

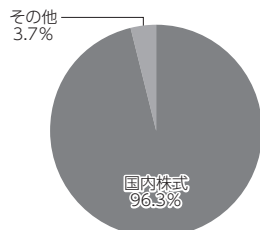
組入資産の内容

(2020年3月30日現在)

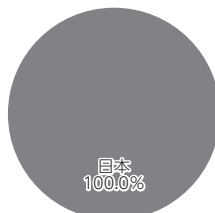
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ブイキューブ	情報・通信業	円	日本	0.7
2	JMS	精密機器	円	日本	0.6
3	クミアイ化学工業	化学	円	日本	0.6
4	大研医器	精密機器	円	日本	0.6
5	日東精工	金属製品	円	日本	0.6
6	山口フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	0.6
7	北陸電力	電気・ガス業	円	日本	0.6
8	北洋銀行	銀行業	円	日本	0.6
9	高圧ガス工業	化学	円	日本	0.6
10	タキロンシーアイ	化学	円	日本	0.6
	組入銘柄数		200銘柄		

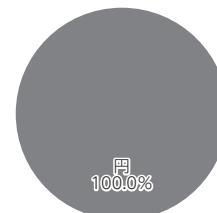
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第27期末
	2020年3月30日
純資産総額	4,847,369,740円
受益権総口数	3,603,912,556口
1万円当たり基準価額	13,450円

(注) 期中における追加設定元本額は208,389,677円、同解約元本額は1,155,683,719円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(㈱東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈱東京証券取引所) は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持っており、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)